



## 【100年前の歴史が繰り返すか】

とはいえ、相互関税は中止ではなく、現状「延期」で今後、奇想天外な行動をするトランプがどんなカードを切るかは不明だ。

現在の状況は100年前の第二次世界大戦前と類似しているように思う。

1918年に大流行したスペイン風邪は世界を恐怖に陥れた。1929年に発生した世界恐慌後、イギリスやフランスなど植民地を所有する大国は関税同盟を結び、他国にたいしては高額な関税をかけた(ブロック経済)。しかし、それぞれの陣営で貿易戦争がはじまり、各国でナショナリズムが強くなり政治が右傾化、ドイツではファシズムも台頭し、世界大戦にまで発展してしまった。

現在の状況を鑑みると、2019年に発生した新型コロナはやはり世界を恐怖に陥れた。世界経済の景気は思わしくなく、各国の金利引き下げ競争を基盤とした経済体制はいつかは崩壊すると指摘されていた。そして、アメリカのトランプ政権をはじめ、イギリス、アルゼンチン、イタリア、ドイツなど各国で右翼政党が支持を集めて、トランプの相互関税政策はかつての「ブロック経済」を思い起こさせる。

かつての歴史も現在も「経済不安があるが、自分たちは悪くない」「移民(ユダヤ)が悪い」という排他主義が共通し、排他主義は戦争を正当化しやすい。

日本国内では一部で台湾有事の危機が報じられているが、一触即発で危ぶまれているのはイランとアメリカの戦争だろう。

イランが独立国であるのはいうまでもないが、第一次トランプ政権は無人機による攻撃でイラン革命防衛隊「コッズ部隊」のソレイマン司令官を殺害した。第二次トランプ政権はイランの武装派勢力フーシ派を攻撃して、イランに核合意を迫り、従わなければイランを攻撃する可能性を示唆し、対してイランは核の力で対抗する可能性を表明している。

ウクライナ侵攻において侵略者プーチンに歩み寄っているのも、イランの友好国であるロシアにイランとの戦争を邪魔して欲しくないからウクライナ停戦交渉においても相互関税でもロシアをたてる、いう裏取引があると考えるのは拙速だろうか。

何にせよ、新たな戦争が勃発しなければ良いのだが。

ユリア記